



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月4日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷川 善弘 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日 2019年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年2月21日～2019年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	437,636	△0.1	13,550	△2.7	14,515	△1.9	8,585	△9.0
2018年2月期	438,132	0.1	13,919	△9.3	14,800	△5.4	9,438	2.4

(注) 包括利益 2019年2月期 7,654百万円(△23.6%) 2018年2月期 10,019百万円(11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	163.70	—	5.7	5.0	3.3
2018年2月期	179.95	—	6.6	5.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	288,976	155,630	53.0	2,919.75
2018年2月期	289,634	150,093	50.9	2,808.93

(参考) 自己資本 2019年2月期 153,140百万円 2018年2月期 147,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	20,984	△9,134	△11,419	19,156
2018年2月期	23,652	△7,366	△13,467	19,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	16.00	—	21.00	37.00	1,940	20.6	1.4
2019年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,835	21.4	1.2
2020年2月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		29.1	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	0.2	6,100	△6.6	6,500	△7.0	4,000	△10.8	76.26
通期	440,000	0.5	12,000	△11.4	12,700	△12.5	6,300	△26.6	120.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	58,546,470株	2018年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	2019年2月期	6,096,597株	2018年2月期	6,096,089株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	52,450,233株	2018年2月期	52,450,652株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年2月21日～2019年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	374,755	0.0	10,553	△4.0	11,972	△2.3	8,921	7.0
2018年2月期	374,624	0.3	10,989	△9.3	12,259	△7.7	8,337	3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	170.10		—					
2018年2月期	158.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年2月期	256,703		134,963		52.6	2,573.18		
2018年2月期	254,464		128,475		50.5	2,449.47		

(参考) 自己資本 2019年2月期 134,963百万円 2018年2月期 128,475百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年2月21日～2020年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	185,000	1.3	6,000	△1.3	4,100	△5.5	78.17	
通期	380,000	1.4	11,800	△1.4	8,400	△5.8	160.15	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2018年2月21日から2019年2月20日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、消費者の節約志向は強く、海外政治情勢や原材料価格の上昇、加えて自然災害による影響など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めてドラッグストア、ディスカウントストアなどの積極的な出店による業態の垣根を超えた競争の激化に加え、物流コストや最低賃金の引上げによる人件費の増加、さらに人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は地域に密着したライフスタイル総合（創造）企業を目指し、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,376億36百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は135億50百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は145億15百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億85百万円（前年同期比9.0%減）の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、改装効果や青果の相場高影響などもあり増収となりましたが、人件費の増加等により経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めアル・プラザ津幡（石川県河北郡）、フレンドマート五個荘店（滋賀県東近江市）など計18店舗（食品大規模10店舗、食品小規模7店舗、衣住3店舗（食品と同時2店舗））において売場の改装を実施、商圏の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、4月にはフレンドマート大津テラス店（滋賀県大津市 直営面積1,550㎡）、11月にはフレンドマート健都店（大阪府吹田市 直営面積1,736㎡）、フレンドマート八幡鷹飼店（滋賀県近江八幡市 直営面積1,521㎡）、2月には京阪交野タウン内に、フレンドタウン交野（大阪府交野市 売場面積9,650㎡N S C型ショッピングセンター）を開設いたしました。

商品面では、消費の二極化が継続する中、鮮度感やライブ感を高めた生鮮売場の強化や、味や素材、品質を高めた自社開発商品“E-WA!”の拡大を進める一方で、高頻度商品におけるEDLP販売期間の長期化やカード会員様向けのセール、均一価格での販売等に注力いたしました。

販促面では、HOPモバイル会員様向けクーポンの商品増やHOPカード会員様募集の強化、HOP電子マネーご利用、事前入金の際、特定日にポイントを付与するサービスを行うなど、さらなる固定客作りを推進いたしました。また、インスタグラムやYouTube等を利用した情報発信などにも積極的に取り組みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、競合出店の影響もあり減収となりましたが、AUX広場店開業投資の5年償却終了による減価償却費の減少等により経常増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,162億52百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は133億23百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収・経常増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は60億67百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は19億30百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、サービス・品質の向上により売上高、粗利益率が前年を上回ったこと等により増収・経常増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は153億16百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は4億9百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、米国、アジア等の国際経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、消費増税による個人消費の低迷、消費者の節約志向・低価格志向の継続など、さらには最低賃金の上昇や人手不足も深刻な状況となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、新店、改装、大型ショッピングセンターの増床、(仮称)新京阪センターの新設、赤字の続いておりますダイレクト・ショップの新業態の展開など先行投資を行い、積極的な活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,400億円(前年同期比0.5%増)、営業利益は120億円(前年同期比11.4%減)、経常利益127億円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円(前年同期比26.6%減)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少（前期末比0.2%減）し、2,889億76百万円となりました。この主な要因は、土地が12億78百万円、建設仮勘定が7億50百万円増加し、現金及び預金が9億7百万円、無形固定資産が8億54百万円、敷金及び保証金が7億30百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億94百万円減少（前期末比4.4%減）し、1,333億46百万円となりました。この主な要因は、未払金及び未払費用が15億22百万円、預り金が11億74百万円増加し、短期借入金が56億53百万円、長期借入金が34億59百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億36百万円増加（前期末比3.7%増）し、1,556億30百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が65億92百万円増加したこと等であります。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ26億68百万円減少し、209億84百万円となりました。この主な要因は、預り金の増減額が9億34百万円増加した一方で、法人税等の支払額が8億69百万円、たな卸資産の増減額が7億70百万円増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ17億68百万円増加し、91億34百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が17億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が5億84百万円減少した一方で、定期預金の純増減額が10億27百万円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ20億48百万円減少し、114億19百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が14億48百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が29億円、短期借入金の純増減額が9億55百万円増加したこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	45.1	45.1	47.4	50.9	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	37.5	47.9	43.5	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	282.9	273.8	337.4	211.7	195.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.1	82.6	96.2	221.2	334.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当17円、期末配当18円の年間35円を予定しており、本件は2019年5月16日開催予定の第62回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり年間35円（中間配当17円、期末配当18円）とさせて頂くことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、営業収益営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
	実績	実績	計画
営業収益営業利益率	3.2% (△0.3%)	3.1% (△0.1%)	2.7% (△0.4%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,953	23,045
受取手形及び売掛金	5,546	5,642
営業貸付金	5	3
商品及び製品	19,542	19,952
原材料及び貯蔵品	196	183
繰延税金資産	2,138	2,273
その他	4,673	5,199
貸倒引当金	△66	△8
流動資産合計	55,989	56,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 85,919	※1 85,436
土地	95,003	96,282
建設仮勘定	1,339	2,090
その他（純額）	8,314	7,775
有形固定資産合計	※2 190,576	※2 191,584
無形固定資産		
のれん	1,007	940
借地権	5,817	5,644
その他	4,660	4,044
無形固定資産合計	11,484	10,630
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,656	※3 4,994
長期貸付金	802	794
敷金及び保証金	21,551	20,820
繰延税金資産	1,830	2,160
その他	2,051	2,004
貸倒引当金	△309	△305
投資その他の資産合計	31,582	30,469
固定資産合計	233,644	232,684
資産合計	289,634	288,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,628	30,920
電子記録債務	—	414
短期借入金	※1 23,346	※1 17,693
リース債務	171	86
未払金及び未払費用	10,261	11,784
未払法人税等	3,070	2,450
未払消費税等	1,703	764
預り金	5,905	7,079
商品券	3,146	2,835
賞与引当金	1,382	1,393
ポイント引当金	7,102	7,469
利息返還損失引当金	114	104
閉店損失引当金	298	407
設備関係支払手形	1,843	180
設備関係電子記録債務	—	3,120
その他	426	582
流動負債合計	90,400	87,288
固定負債		
長期借入金	※1 26,727	※1 23,267
リース債務	290	334
退職給付に係る負債	9,241	9,534
資産除去債務	2,772	2,861
受入敷金保証金	9,075	9,098
繰延税金負債	110	134
その他	922	826
固定負債合計	49,140	46,057
負債合計	139,540	133,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,191	19,518
利益剰余金	124,956	131,549
自己株式	△12,308	△12,309
株主資本合計	143,453	150,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,448
為替換算調整勘定	2,489	1,881
退職給付に係る調整累計額	△502	△561
その他の包括利益累計額合計	3,875	2,768
非支配株主持分	2,764	2,489
純資産合計	150,093	155,630
負債純資産合計	289,634	288,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業収益		
売上高	411,130	410,321
不動産賃貸収入	14,267	14,209
その他の営業収入	12,733	13,105
営業収益合計	438,132	437,636
売上原価	※1 290,456	※1 289,143
売上総利益	120,674	121,178
営業総利益	147,675	148,492
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	20,925	21,668
給料及び手当	57,721	58,523
賞与引当金繰入額	1,430	1,453
退職給付費用	1,497	1,543
賃借料	13,112	13,055
減価償却費	11,994	11,295
のれん償却額	66	66
その他	27,008	27,336
販売費及び一般管理費合計	133,755	134,942
営業利益	13,919	13,550
営業外収益		
受取利息	295	373
受取配当金	102	93
受取保険金	105	142
受取補助金	247	207
債務勘定整理益	74	85
その他	410	262
営業外収益合計	1,236	1,166
営業外費用		
支払利息	101	62
支払補償金	191	24
為替差損	5	48
その他	58	65
営業外費用合計	356	200
経常利益	14,800	14,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,213	※2 2
投資有価証券売却益	557	—
子会社清算益	—	※3 88
収用補償金	283	150
受取保険金	—	※4 221
その他	25	54
特別利益合計	2,080	518
特別損失		
固定資産除却損	※5 621	※5 424
災害による損失	—	240
閉店損失引当金繰入額	248	227
減損損失	※6 1,261	※6 794
その他	72	18
特別損失合計	2,204	1,706
税金等調整前当期純利益	14,676	13,328
法人税、住民税及び事業税	4,737	4,757
法人税等調整額	247	△224
法人税等合計	4,985	4,533
当期純利益	9,691	8,795
非支配株主に帰属する当期純利益	253	209
親会社株主に帰属する当期純利益	9,438	8,585

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
当期純利益	9,691	8,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△440
為替換算調整勘定	259	△640
退職給付に係る調整額	164	△59
その他の包括利益合計	※1 327	※1 △1,140
包括利益	10,019	7,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,752	7,478
非支配株主に係る包括利益	266	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,044	117,196	△12,307	135,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,678		△1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		146			146
親会社株主に帰属する当期純利益			9,438		9,438
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146	7,760	△1	7,905
当期末残高	11,614	19,191	124,956	△12,308	143,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,985	2,243	△667	3,561	2,740	141,849
当期変動額						
剰余金の配当						△1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						146
親会社株主に帰属する当期純利益						9,438
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	245	164	314	24	338
当期変動額合計	△96	245	164	314	24	8,244
当期末残高	1,889	2,489	△502	3,875	2,764	150,093

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,191	124,956	△12,308	143,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		327			327
親会社株主に帰属する当期純利益			8,585		8,585
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	327	6,592	△1	6,918
当期末残高	11,614	19,518	131,549	△12,309	150,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,889	2,489	△502	3,875	2,764	150,093
当期変動額						
剰余金の配当						△1,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						327
親会社株主に帰属する当期純利益						8,585
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	△607	△59	△1,107	△274	△1,382
当期変動額合計	△440	△607	△59	△1,107	△274	5,536
当期末残高	1,448	1,881	△561	2,768	2,489	155,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,676	13,328
減価償却費	11,994	11,295
減損損失	1,261	794
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	208
ポイント引当金の増減額(△は減少)	505	388
受取利息	△295	△373
支払利息	101	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△557	—
固定資産除却損	621	424
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△135	108
営業貸付金の増減額(△は増加)	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	△212	△123
たな卸資産の増減額(△は増加)	308	△461
その他の資産の増減額(△は増加)	△88	72
仕入債務の増減額(△は減少)	458	△37
未払金の増減額(△は減少)	△29	55
預り金の増減額(△は減少)	65	1,000
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△327	44
その他	△505	△857
小計	27,920	25,998
利息及び配当金の受取額	320	399
利息の支払額	△106	△62
法人税等の支払額	△4,481	△5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,652	20,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△361	666
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	584	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,688	△9,864
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,027	326
長期前払費用の取得による支出	△37	△184
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△93
敷金及び保証金の回収による収入	821	1,125
その他	△475	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,366	△9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,900	△3,945
長期借入れによる収入	6,200	9,100
長期借入金の返済による支出	△12,818	△14,267
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,678	△1,993
非支配株主への配当金の支払額	△46	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△173	△188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,467	△11,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,955	43
現金及び現金同等物の期首残高	16,157	19,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,113	※1 19,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の18社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)平和堂友の会を清算したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありました八日市駅前商業開発(株)は吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた516百万円は「受取保険金」105百万円、「その他」410百万円として組替えております。
- 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「収用補償金」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた309百万円は「収用補償金」283百万円、「その他」25百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
建物及び構築物	2,192百万円	644百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
短期借入金	70百万円	52百万円
長期借入金	62	10
計	133	62

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	197,808百万円	203,793百万円

※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
投資有価証券	58百万円	29百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
(株)サニーリーフ	112百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
	484百万円	519百万円

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
土地	1,205百万円	2百万円
建物及び構築物	7	—
その他	1	0
計	1,213	2

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- ※3 子会社清算益

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

持分法を適用していない非連結子会社である(株)グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

- ※4 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

2018年9月に発生した台風21号にかかわる受取保険金を特別利益として計上しております。

- ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
建物及び構築物	242百万円	82百万円
無形固定資産	26	1
除去による費用支出	284	305
その他	68	34
計	621	424

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、京都府、岐阜県、奈良県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	353	—	353
土地	510	366	877
その他(注)	30	—	30
合計	895	366	1,261

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.114%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、京都府、大阪府、岐阜県、福井県、愛知県、中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	618	20	639
土地	28	43	72
その他(注)	82	0	82
合計	730	64	794

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.067%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	419百万円	△633百万円
組替調整額	△557	—
税効果調整前	△138	△633
税効果額	42	192
その他有価証券評価差額金	△96	△440
為替換算調整勘定		
当期発生額	259	△640
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12	△361
組替調整額	223	277
税効果調整前	236	△84
税効果額	△71	24
退職給付に係る調整額	164	△59
その他の包括利益合計	327	△1,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,095,612	477	—	6,096,089

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 定時株主総会	普通株式	839	16.00	2017年2月20日	2017年5月19日
2017年10月3日 取締役会	普通株式	839	16.00	2017年8月20日	2017年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	2018年2月20日	2018年5月18日

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,089	508	—	6,096,597

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,101	21.00	2018年2月20日	2018年5月18日
2018年10月2日 取締役会	普通株式	891	17.00	2018年8月20日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	18.00	2019年2月20日	2019年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,953百万円 △4,840	23,045百万円 △3,889
現金及び現金同等物	19,113	19,156

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
期首残高	2,782百万円	2,822百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46	199
時の経過による増加額	53	51
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	9	20
履行による減少額	50	10
期末残高(注2)	2,822	3,042

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)49百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)180百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	417,114	6,051	423,165	14,966	438,132	—	438,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,948	32,149	45,097	99	45,196	△45,196	—
計	430,062	38,200	468,262	15,066	483,329	△45,196	438,132
セグメント利益	13,616	1,856	15,472	277	15,749	△949	14,800
セグメント資産	284,000	33,279	317,279	6,326	323,606	△33,972	289,634
その他の項目							
減価償却費	10,312	1,192	11,504	499	12,003	△9	11,994
受取利息	309	11	321	5	327	△31	295
支払利息	109	9	119	0	120	△19	101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,487	284	6,772	834	7,606	—	7,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△949百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△33,972百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸 表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,252	6,067	422,319	15,316	437,636	—	437,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,344	32,462	44,807	98	44,906	△44,906	—
計	428,596	38,530	467,127	15,415	482,542	△44,906	437,636
セグメント利益	13,323	1,930	15,254	409	15,664	△1,148	14,515
セグメント資産	284,198	30,342	314,540	6,492	321,033	△32,056	288,976
その他の項目							
減価償却費	9,650	1,090	10,741	565	11,306	△11	11,295
受取利息	388	8	396	5	401	△27	373
支払利息	70	6	77	0	77	△15	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,319	997	12,317	643	12,961	—	12,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1,148百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△32,056百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 5 減価償却費の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,248	—	1,248	13	1,261	—	1,261

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	777	—	777	16	794	—	794

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	1,007	—	1,007	—	1,007	—	1,007

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	940	—	940	—	940	—	940

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)		当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,808.93円	1株当たり純資産額	2,919.75円
1株当たり当期純利益	179.95円	1株当たり当期純利益	163.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
純資産の部の合計額	150,093百万円	155,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,764百万円	2,489百万円
(うち非支配株主持分)	(2,764百万円)	(2,489百万円)
普通株式に係る純資産額	147,329百万円	153,140百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,096千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	52,450千株	52,449千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,438百万円	8,585百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,438百万円	8,585百万円
普通株式の期中平均株式数	52,451千株	52,450千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,177	9,126
売掛金	5,047	5,266
営業貸付金	5	3
商品	15,350	15,869
貯蔵品	39	39
前払費用	147	106
繰延税金資産	2,061	2,181
未収収益	4	2
短期貸付金	832	1,974
未収入金	2,431	3,007
その他	1,159	1,297
貸倒引当金	△146	△142
流動資産合計	36,109	38,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,915	64,216
構築物（純額）	3,437	3,421
機械及び装置（純額）	952	827
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品（純額）	5,115	4,902
土地	88,355	89,648
リース資産（純額）	94	82
建設仮勘定	1,256	1,340
有形固定資産合計	161,140	164,448
無形固定資産		
のれん	798	746
借地権	4,065	4,094
ソフトウェア	4,195	3,554
その他	167	184
無形固定資産合計	9,226	8,580
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	4,952
関係会社株式	2,676	2,417
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	799	793
関係会社長期貸付金	567	436
長期前払費用	1,092	1,063
繰延税金資産	1,135	1,420
敷金及び保証金	30,141	27,772
その他	762	857
貸倒引当金	△306	△305
投資その他の資産合計	47,986	44,942
固定資産合計	218,354	217,970
資産合計	254,464	256,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	435	33
電子記録債務	—	414
買掛金	25,931	26,286
短期借入金	9,445	5,600
1年内返済予定の長期借入金	11,550	11,200
未払金	3,726	5,186
未払費用	4,405	4,520
未払法人税等	2,552	1,885
未払事業所税	140	141
未払消費税等	1,325	493
商品券	899	844
預り金	5,925	6,726
ポイント引当金	6,704	7,052
利息返還損失引当金	114	104
賞与引当金	1,050	1,073
閉店損失引当金	298	407
設備関係支払手形	1,843	180
設備関係電子記録債務	—	3,120
その他	3,474	4,192
流動負債合計	79,822	79,464
固定負債		
長期借入金	24,588	21,221
退職給付引当金	7,489	7,651
受入敷金保証金	11,107	10,413
資産除去債務	2,790	2,809
その他	189	179
固定負債合計	46,165	42,275
負債合計	125,988	121,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,062	1,088
別途積立金	93,350	100,350
繰越利益剰余金	11,683	11,586
利益剰余金合計	108,264	115,193
自己株式	△12,308	△12,309
株主資本合計	126,587	133,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,888	1,448
評価・換算差額等合計	1,888	1,448
純資産合計	128,475	134,963
負債純資産合計	254,464	256,703

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業収益		
売上高	353,254	353,109
不動産賃貸収入	12,943	12,828
その他の営業収入	8,426	8,817
営業収益合計	374,624	374,755
売上原価		
商品期首たな卸高	15,774	15,350
当期商品仕入高	258,090	258,564
商品期末たな卸高	15,350	15,869
売上総利益	94,739	95,063
営業総利益	116,109	116,710
販売費及び一般管理費	105,120	106,156
営業利益	10,989	10,553
営業外収益		
受取利息	114	104
受取配当金	1,046	1,175
受取補助金	228	198
債務勘定整理益	74	85
その他	324	214
営業外収益合計	1,789	1,778
営業外費用		
支払利息	92	61
支払補償金	191	45
為替差損	—	46
その他	235	206
営業外費用合計	518	360
経常利益	12,259	11,972
特別利益		
固定資産売却益	1,205	2
投資有価証券売却益	557	—
子会社清算益	—	707
抱合せ株式消滅差益	—	601
その他	20	421
特別利益合計	1,783	1,733
特別損失		
固定資産除却損	526	392
災害による損失	—	215
閉店損失引当金繰入額	248	227
減損損失	1,226	579
その他	1	16
特別損失合計	2,002	1,430
税引前当期純利益	12,040	12,274
法人税、住民税及び事業税	3,618	3,605
法人税等調整額	84	△252
法人税等合計	3,703	3,353
当期純利益	8,337	8,921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605
当期変動額								
剰余金の配当							△1,678	△1,678
当期純利益							8,337	8,337
固定資産圧縮積立金の積立					0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△63		63	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△63	7,000	△277	6,658
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,307	119,929	1,984	1,984	121,913
当期変動額					
剰余金の配当		△1,678			△1,678
当期純利益		8,337			8,337
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△96	△96	△96
当期変動額合計	△1	6,657	△96	△96	6,561
当期末残高	△12,308	126,587	1,888	1,888	128,475

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264
当期変動額								
剰余金の配当							△1,993	△1,993
当期純利益							8,921	8,921
固定資産圧縮積立金の積立					90		△90	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△64		64	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	25	7,000	△97	6,928
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,088	100,350	11,586	115,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,308	126,587	1,888	1,888	128,475
当期変動額					
剰余金の配当		△1,993			△1,993
当期純利益		8,921			8,921
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△439	△439	△439
当期変動額合計	△1	6,927	△439	△439	6,487
当期末残高	△12,309	133,514	1,448	1,448	134,963

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。